研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 32682

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019 課題番号: 17K04464

研究課題名(和文)東アジアにおける学生相談と学生相談カウンセラーの専門性養成に関する研究

研究課題名(英文)Current issues and counselors' professional development of university counseling centers in the East Asian countries

研究代表者

伊藤 直樹(ITO, NAOKI)

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号:50327087

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文): 第一の研究では,東京,ソウル,香港,台北の学生相談機関のウェブサイト上における情報発信について比較検討を行った。その結果,東京の学生相談機関の情報発信が他の都市に比べて少ないこと,都市により情報発信の傾向に差があることが明らかになった。第二の研究では,ソウル,北京,香港,台北の大学の学生相談機関における学生相談の状況および学生相談カウンセラーの専門性養成に関してインタビュー調査を実施した。その結果,各国の文化的背景や学生相談の専門性に対する考え方の違いが,学生相談の状況に反映していること,いずれの国においても,学生相談カウンセラーの専門性養成のための教育システムがないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本における学生相談については,これまで欧米の学生相談をモデルとしながら発展を遂げてきた。このため,従来は,欧米との比較により日本の学生相談を検討する研究が大半であり,東アジア諸国との比較を広く行った研究は見られなかった。

本研究では,この点に着目し,東アジア諸国との比較から,日本における学生相談の状況を相対化してとらえることを目的として行われた。その結果,東アジア諸国においても,学生相談が非常に発展している状況にあり,今後,学生相談領域における東アジア諸国と日本との学術的な交流により,日本の学生相談がさらに発展する可能性が示された。

研究成果の概要(英文): The first study compared the information provided on university counseling center websites in Tokyo, Seoul, Hong-Kong, and Taipei to elucidate the differences of information provided by them. Results indicated that the Tokyo-based websites generally offered considerably less information than the other websites. Moreover, the trends of the information offered by the centers across the four cities were remarkably different.

The second study aimed to elucidate the present features of university counseling centers and the educational systems for professional development of university counselors in Soul, Beijing, Hong-Kong, Taipei. The results of interview researches indicated that university counseling of each city was affected by the cultural background and the policy for university counseling of each country and no university had the educational systems for the professional development of university counselors.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: 学生相談 東アジア 専門性養成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本の学生相談は第二次大戦後,アメリカの影響を強く受けながら発展を遂げてきた。一方,心理療法の領域では,多くの研究者によって,西洋的な心のありようと東洋的なそれとの相違が指摘されており,西洋文化を基盤とする心理療法が東洋的な文化においてどのように位置づけられるべきか,様々な角度から検討がなされてきた。こうしたことからも,東アジア地域におけるカウンセラーの専門性養成を明らかにすることには,学術的に大きな意義があると考えられる。

しかし,日本における学生相談研究では,東アジア諸国との交流は,いくつかの研究において 散発的に取り組まれてはきたものの,十分には行われてこなかった。このため,現在,東アジア 諸国において,どのように学生相談が行われ,また,学生相談カウンセラーの専門性がどのよう に養成されているのか,また,国家資格との関係はどのようになっているのかといった点につい て,日本にはほとんど知見がないのが現状である。

日本では,2015 年に心理的支援に関する国家資格である公認心理師資格が誕生したが,新たな資格を持つ専門家が日本の大学の学生相談機関にどのように位置づけられ,その専門性をどのように向上させていくかについては,いまだ検討されておらず,今後,多くの課題が見いだされてくると考えられる。

一連の研究により,国により学生相談の歴史や文化,学生相談に対する考え方,学生の相談内容,カウンセラーの体制が大きく異なり,そのことが実際の学生相談活動に大きな影響を及ぼしていることが明らかになっている(伊藤,2005,2006,2008a,2008b,2015,2016)。したがって,学生相談カウンセラーの専門性養成の充実のための方策を考える際には,歴史的文化的な背景が学生相談に対して与える影響を考慮することがきわめて重要である。この点が,本研究の研究開始当初の背景である。

2.研究の目的

本研究は、日本と東アジア諸国における、「学生相談の現状」、「学生相談カウンセラーの専門性養成における共通点および相違点」を明らかにすることにより、日本の学生相談の課題と今後の発展のための示唆を得ることを目的とする。

日本との比較対象は,すでに心理的支援の専門家の国家資格を有する台湾,中国および国家資格に向けた議論がなされている韓国とする。今後,日本においても国家資格を有する学生相談カウンセラーが増加すると考えられる。しかし,日本ではカウンセラーの養成段階において,学生相談領域の専門性を踏まえた教育は十分には行われていない。

本研究により、日本における今後の学生相談カウンセラーの専門性養成に寄与する知見を得ることを目指す。

3.研究の方法

(1) 予備的研究

中国,韓国,台湾,香港における学生相談の現状に関する文献を収集し,各国の学生相談や臨床心理学の発展経緯を整理した。また,日本において入手できる文献に乏しい中国については,中国における学生相談と心理学の現状に関する情報を持つ国内の専門家2名にインタビュー調査を実施することにより,文献研究で得られた知見を補足した。これらの予備的知見をもとに,以下の(2),(3)にある調査研究を実施した。

(2) 学生相談機関のウェブサイト上における情報発信に関するデータ収集

東京 48 大学, ソウル 25 大学, 台北 27 大学, 香港 13 大学を調査対象とし, 各大学の学生相談機関のウェブサイトを閲覧し, 伊藤(2017)の分析を参考にウェブサイト上の掲載情報に関するデータを作成した。これをもとに東アジア 4 都市の学生相談機関における情報発信の特徴と差異について分析を行った。

(3) 学生相談機関に対する訪問調査および相談実務担当者へのインタビュー調査

中国2大学,ソウル2大学,台湾1大学,香港1大学の学生相談機関に対する訪問調査および相談実務担当者へのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 東アジア各国の学生相談および臨床心理学の発展経緯

各国における臨床心理学の発展の歴史や学生相談を含む心理的支援の状況と課題を整理し, 東アジア地域における学生相談と学生相談カウンセラーの専門性養成に関する基本的な視座を 得た。その結果,国により,学生相談の発展経緯には大きな差があり,また,学生相談機関の位 置づけについても,文化的,歴史的,社会的,経済的背景が強く影響を与えていることが示唆された。

(2) 東アジア各国の学生相談機関におけるウェブサイト上の情報発信の差異

各都市の学生相談機関におけるウェブサイト上の情報掲載量を比較したところ,東京の情報 掲載量は他の3都市に比べて顕著に少ないことが明らかになった(表1)。

また、多重応答分析により、各都市の情報発信の傾向を分析したところ、「多様なサービスに関する情報の提供度」および「利用に必要な情報の詳細度」の2次元が得られた。これらをもとに4都市の情報発信の状況をプロットしたところ、A都市の学生相談機関における情報発信の傾向には大きな差異があることが見いだされた(図1)。

表1 都市別に見た掲載されている情報カテゴリ数

+m -+- br	学生相談機関数	情報カテゴリ数	
都市名		M	(SD)
東京	45	15.4	(5.8)
ソウル	27	21.6	(6.2)
台北	25	24.5	(5.5)
香港	9	23.3	(6.9)
計	106	19.8	(7.0)

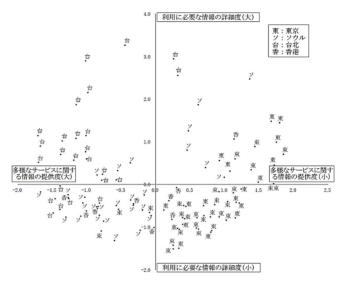


図1 東京・ソウル・台北・香港の学生相談機関のプロット図

(3) 各国における学生相談機関の現状と課題

中国における学生相談においては,政治的な体制を反映している傾向が見られること,学生集団に対する心理教育が重視されていること,また,専門性養成においては,国家資格制度が十分には機能していないこと,経験のある指導者が不足していることが見出された。

韓国における学生相談においては,日本よりも充実した相談員の体制と相談システムが構築されていること,特に,自殺予防等の危機対応が充実していること,また,専門性養成においては,国家資格制度の確立が目指されている途上であるものの大学院修了後の研修体制が充実していることが見出された。

台湾は東アジア諸国の中で,もっとも早く心理専門職の国家資格ができた国であるが,そのことを反映し,学生相談機関の相談スタッフおよび施設が充実し,また,大学院修了後の研修体制も整備されていることが見いだされた。

中国は,国家資格はあるものの,実質的には専門職としての資格となっていない状況にある。 しかし,香港の調査対象となった大学においては,相談スタッフおよび施設が充実したものとなっていた。また,大学院修了後の研修体制も整備されていた。

いずれの国においても,大学院における学生相談カウンセラーに特化した教育システムはなかったが,台湾,韓国,香港における学生相談機関においては,大学院博士前期課程を修了した学生,博士後期課程の学生等に対する研修システムを設けていた。一方,日本における学生相談機関には,こうした研修システムはなく,今回,調査対象となった国々と日本の相違点が明らかになった。

これらの知見に基づき,日本における今後の学生相談のさらなる発展のための方策として,学生相談カウンセラーの専門性養成のための研修システムの設置および学生相談における臨床実践を心理専門職に還元するための機会の提供が必要であることを提示した。

<引用文献>

伊藤直樹 (2005). アメリカ・ハワイ大学における学生相談の現状 日本学生相談学会第 23 回 大会発表論文集, 89.

伊藤直樹 (2006). アメリカ・イリノイ大学 (アーバナ・シャンペーン校)における学生相談 日本学生相談学会第 24 回大会発表論文集, 59.

伊藤直樹 (2008a). イギリス・エジンバラ大学における学生相談 日本心理臨床学会第 27 回

大会発表論文集, 386.

- 伊藤直樹 (2008b). 台湾・東呉大学における学生相談 日本教育心理学会第 50 回総会発表論 文集,527.
- 伊藤直樹 (2015). ウェブサイトから見た学生相談 日本およびアメリカの学生相談機関のウェブサイトの比較から 学生相談研究, **36**, 24-39.
- 伊藤直樹 (2016). 日本およびアメリカにおける学生相談の発展経緯の比較検討 学生相談研究, **37**, 130-141.
- 伊藤直樹 (2017). ウェブサイト上における日・米・英・台の学生相談機関の情報発信 心理 学研究, 88, 79-85.

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論又】 計1件(つち貧読付論又 1件/つち国際共者 0件/つちオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
伊藤直樹	40
2.論文標題	5 . 発行年
ウェブサイト上の情報発信 から見た東アジア 4 都市の学生相談の特徴の比較	2019年
	6.最初と最後の頁
学生相談研究	32-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕	計4件	(うち招待講演	0件/うち国際学会	1件)

1.	発表者名

Naoki ITO

2 . 発表標題

Information on student counseling center websites in Tokyo, Seoul, Taipei, and Hong Kong

3 . 学会等名

2018 Annual Conference of the Korean Psychological Association (国際学会)

4 . 発表年 2018年

1.発表者名 伊藤直樹

2 . 発表標題

中国における学生相談の現状と専門性養成の課題-2大学における訪問調査の結果から

3 . 学会等名

日本心理臨床学会第38回大会

4 . 発表年

2019年

1.発表者名 伊藤直樹

2 . 発表標題

学生相談機関のウェブサイト上における情報発信 東京および台北の学生相談機関における5年間の変化の比較

3.学会等名

日本教育心理学会第70回総会

4 . 発表年

2018年

1	I . 発表者名 伊藤直樹
- 2	2.発表標題
	学生相談機関のウェブサイト上における情報発信 東京・ソウル・台北・香港の学生相談機関の情報発信のスタイルの比較
3	3.学会等名
	日本心理学会第82回大会
	4 . 発表年
	2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

Ο,	. 竹九組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考